

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
恩給受給者の住所変更届出	恩給給与規則第34条<恩給法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	
恩給証書再交付の申請	恩給給与規則第36条<恩給法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	
恩給請求（扶助料（転給）を除く）	恩給給与規則第1条<恩給法>	5	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
恩給の失権時給与金の請求	恩給給与規則第11条<恩給法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（失権時給与金支給決定通知書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
備病恩給請求	恩給給与規則第1条<恩給法>	0	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
扶助料請求（転給）<普通扶助料>	恩給給与規則第6条<恩給法>	850	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
扶助料請求（転給）<公務関係扶助料>	恩給給与規則第6条<恩給法>	10	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
恩給受給者の失権届	恩給法第9条の3及び恩給給与規則第32条<恩給法>	6,000	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
恩給受給者の改氏名届	恩給給与規則第38条<恩給法>	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の提示		0	0		0	通知等オンライン化条件整備困難（恩給証書の送付が必要） 実施方策については、法令等の施行に伴う条例等の整備についての助言、請求書等の標準様式、事務処理フロー等の各都道府県共通のものを示す予定	2
整備計画の申請	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備に関する法律第4条第3項	1	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討	実施方策の提示		0	0		0		
整備計画の変更申請	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備に関する法律第8条第2項	1	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討	実施方策の提示		0	0		0		
選挙人名簿・在外選挙人名簿の修正に関する調査の請求	公職選挙法第29条第3項、第30条の12第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示		0	0		0		
在外選挙人名簿関連申請	公職選挙法第30条の5、公職選挙法施行令第23条の3等	65,000	実施方策検討				0	0		0	オンライン化条件整備困難（申請時に電磁的記録に代えることが困難な現物の提示を要するため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院選挙・参議院選挙の開票立会人の届出	公職選挙法第62条第1項、公職選挙法施行令第70条の3	25,000	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示		0	0		0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区・参議院選挙区選挙の選挙会及び衆議院・参議院比例代表選挙の選挙分会の選挙立会人の届出	公職選挙法第76条、公職選挙法施行令第82条第2項	25,000	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示		0	0		0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区選出議員の選挙・参議院選挙区選挙における立候補届出等	公職選挙法第86条、第86条の4	2,000	実施方策検討				0	0		0	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要のため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	2

手 続 名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し				オンライン化条件整備前倒し等		備 考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無		
						該当の有無		内 容		該当の有無				内 容	
						0	1	0	1	0	1			0	1
衆議院小選挙区選挙の候補者の除名・離党等の届出	公職選挙法第98条第2項	-	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）			
衆議院小選挙区・参議院選挙区選挙の当選人が兼職禁止の職を辞した旨等の届出	公職選挙法第103条第2項、第4項、第104条	-	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）			
衆議院・参議院選挙の選挙事務所設置・異動届出	公職選挙法第130条第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
衆議院・参議院選挙の個人演説会等の開催の申出	公職選挙法第163条	78,000	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0				
衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員選挙における選挙公報の掲載文の申請	公職選挙法第168条	-		実施方策検討		0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の出納責任者の選任の届出	公職選挙法第180条第3項、第4項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の出納責任者の異動の届出	公職選挙法第182条第1項、第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
参議院選挙区選出議員選挙又は衆議院小選挙区選出議員選挙における出納責任者の職務代行開始・終了届出	公職選挙法第183条第3項、第4項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用収支報告書の提出	公職選挙法第189条	1,200	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の候補者が報酬を支給する選挙運動に従事する者の届出	公職選挙法第197条の2第5項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0				
参議院選挙区選挙における推薦団体の申請	公職選挙法第201条の4第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	1	1	推薦団体の確認書の電子化実施	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化について解決することが必要）			
参議院選挙における政談演説会開催の届出	公職選挙法第201条の11第2項	-	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0	0	0	0	0	一部オンライン化条件整備困難（公職選挙法第201条の6で定められた回数制限内であることの確認手段が必要）			
選挙人名簿登録証明書の交付申請	公職選挙法施行令第18条第1項<公職選挙法>	15,000	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）			
在外選挙人証の再交付の申請	公職選挙法施行令第23条の8第1項、第2項、第3項<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）			
衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第50条第1項、第51条、第52条等<公職選挙法>	720,000	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（証明書の提示や本人の意思確認を必要としており、また、その手続行為の一部にでも瑕疵があれば選挙全体の効力に影響を及ぼしかねないものであるため、選挙の公正確保の観点から直ちにオンライン化を実施することは困難であり、他の実施状況等を踏まえ検討。）			
郵便投票証明書の交付申請	公職選挙法施行令第59条の3第1項<公職選挙法>	53,000	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）			
衆議院・参議院選挙における郵便による不在者投票における投票用紙等の請求	公職選挙法施行令第59条の4第1項<公職選挙法>	69,000	実施方策検討			0	0	0	0	0	0	オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）			

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無	
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無			内 容
指定船舶に乗船している船員の不在者投票の申出等	公職選挙法施行令第59条の6第1項、第2項<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
在外投票（郵便投票・開国投票）における投票用紙等の請求等	公職選挙法施行令第65条の11第1項、第65条の13第1項、第65条の14第1項<公職選挙法>	10,000		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（投票に係る一連の手続の一部であり、本手続に付す自筆の署名は、投票等関連する手続に付される署名との照合に用いられるものであって、投票に係る公正性を担保するために不可欠なものであることから、オンライン化は困難。）	
衆議院小選挙区選出議員選挙・参議院選挙区選出議員選挙における通称認定の申請等	公職選挙法施行令第88条第8項、第9項、第11項、第89条第5項、第6項<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
候補者の届出が取り下げられたものとみなされた者等の届出	公職選挙法施行令第91条<公職選挙法>	-		実施方策検討		0	0		0		オンライン化条件整備困難（対面審査が必要なため、直ちにオンライン化を実施することは困難、他の実施状況等も踏まえ検討。）	
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙における供託物の返還請求	公職選挙法施行令第93条、第93条の2第2項<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0		0			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る契約の届出	公職選挙法施行令第109条の4第1項等<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る確認申請	公職選挙法施行令第109条の4第2項等<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	1	1	選挙運動費用の公営の確認書の電子化実施	0			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用の公営に係る支払請求	公職選挙法施行令第109条の4第2項等<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（添付書類の電子化、第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の候補者等の政治活動のために使用する札・看板の証票交付申請	公職選挙法施行令第110条の5第5項等<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0		0		一部オンライン化条件整備困難（第三者作成文書の原本性の確保について解決することが必要）	
衆議院小選挙区選出議員選挙、参議院選挙区選出議員選挙における再立候補者による通常票等の再交付の請求	公職選挙法施行令第132条の12第2項<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策検討・法令の見直し等・実施方策の提示	0	0		0			
衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の新聞広告掲載承諾通知書の提出	公職選挙法施行規則第20条第4項<公職選挙法>	-		実施方策検討・法令の見直し等	実施方策の検討・実施方策の提示	0	0		0			
政治団体（総務大臣所管）の設立届	政治資金規正法第6条第1項、第6条第5項、第6条の3、第18条第1項、第18条の2第1項	387		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びU/GWAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（総務大臣所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法第7条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	1,025		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びU/GWAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（総務大臣所管）の解散の届出	政治資金規正法第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	279		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びU/GWAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の設立届	政治資金規正法第6条第1項、第6条第5項、第6条の3、第18条第1項、第18条の2第1項	-		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法第7条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	-		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の解散の届出	政治資金規正法第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	-		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
政治団体（総務大臣所管）の収支報告書の提出	政治資金規正法第12条第1項、第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	4,664		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策の提示（実施方策の提示）	1	1	受付時間の延長	1	実施方策提示15年度 14年度	実施方策の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びU/GWAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無		
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容				
政治団体（都道府県選挙管理委員会所管）の収支報告書の提出	政治資金規正法第12条第1項、第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項	-	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（総務大臣所管）の指定届	政治資金規正法第19条第2項	39	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びLIGMAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（総務大臣所管）の指定取消・過格性喪失届	政治資金規正法第19条第3項第1号、第2号	46	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びLIGMAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（総務大臣所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法第19条第3項第3号	98	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システム及びLIGMAN等を利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の指定届	政治資金規正法第19条第2項	-	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の指定取消・過格性喪失届	政治資金規正法第19条第3項第1号、第2号	-	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
資金管理団体（都道府県選挙管理委員会所管）の届出事項の異動届	政治資金規正法第19条第3項第3号	-	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
使途等報告書の提出（都道府県選挙管理委員会宛）	政党助成法第18条第3項、第20条第2項、第29条第3項、第30条第2項	1,102	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針の提示	（実施方針の提示）		1	1	受付時間の延長		1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示は、システム（地方自治体の汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定	
土地の立入りの許可	石油パイプライン事業法第34条1項	-	システム検討・法令の見直し等	システム検討	実施方針の提示		0	0			0			
所管手続数合計		60	年度別条件整備数	0	15	31	計 17	計 17			計 15			
													オンライン化条件整備数合計（計画期間中）	46

注、「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合